

平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月1日
上場取引所 東名

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年10月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梅森 輝信
(氏名) 小関 幸太郎
配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
平成27年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	5,411	11.6	314	36.9	319	36.3	224	40.1
26年7月期	4,850	7.5	229	94.7	234	72.8	160	74.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	25.26	—	7.4	6.2	5.8
26年7月期	18.03	—	5.5	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	5,107	3,133	61.4	352.63
26年7月期	5,290	2,968	56.1	334.04

(参考) 自己資本 27年7月期 3,133百万円 26年7月期 2,968百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	175	△219	△65	1,877
26年7月期	269	5	△61	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	38.8	2.1
27年7月期	—	4.00	—	5.00	9.00	79	35.6	2.6
28年7月期(予想)	—	3.50	—	17.50	—	—	—	—

※当社は、平成28年2月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	11.2	109	△35.0	110	△36.6	70	△41.2	7.88
通期	5,000	△7.6	248	△20.9	250	△21.8	165	△26.5	92.83

※平成28年7月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は18円57銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	8,994,000 株	26年7月期	8,994,000 株
27年7月期	107,018 株	26年7月期	106,218 株
27年7月期	8,887,004 株	26年7月期	8,887,809 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2~3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成27年9月1日開催の取締役会において、平成27年10月23日開催予定の第54期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に平成28年2月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて平成28年2月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成28年7月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 3.5円
- 期末 3.5円

(2) 平成28年7月期の業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期末(累計) 7円88銭
- 期末 18円57銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの底堅い動きが続き、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要が堅調であったとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、既存顧客企業の設備投資需要の増加や海外市場の販路開拓の効果により、汎用タイプの自動包装機の販売台数が大きく増加したことから、前事業年度に対し560百万円の増収となり、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が前事業年度より大きく増加したものの、増収効果による売上総利益の増加により、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,411百万円（前期比11.6%増）、営業利益は314百万円（前期比36.9%増）、経常利益は319百万円（前期比36.3%増）、当期純利益は224百万円（前期比40.1%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は2,248百万円（前期比26.3%増）となりました。

製袋自動包装機は、高機能機種の販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は689百万円（前期比38.6%増）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より減少したことから、売上高は1,201百万円（前期比25.1%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,272百万円（前期比31.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、中国経済の成長鈍化や新興国経済の動向に懸念が残ることから、先行きは不透明な状況であります。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は堅調に推移するものの、業界内における競争は年々激しさを増してきており、受注環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、海外事業のさらなる強化、ソリューションビジネスの拡大などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、国内及び海外における積極的な受注活動の展開により売上高を確保していく計画であるものの、機械受注残高が前事業年度に比べて減少していることや大型案件の需要が不透明であることから、全体として売上高は411百万円の減少を見込んでおります。

収益面については、売上高減少の影響により、売上総利益は前期比114百万円の減少を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、海外事業の展開に係る諸費用や展示会出展に伴う広告宣伝費及び販売促進費の増加を見込んでいるものの、研究開発費の減少が見込まれることから、前期比48百万円の減少を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比65百万円、経常利益は前期比69百万円、当期純利益は前期比59百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高5,000百万円（前期比7.6%減）、営業利益248百万円（前期比20.9%減）、経常利益250百万円（前期比21.8%減）、当期純利益165百万円（前期比26.5%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は4,155百万円となり、前事業年度末に比べて210百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が115百万円増加したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が418百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は951百万円となり、前事業年度末に比べて27百万円増加いたしました。この主たる要因は、無形固定資産が20百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,876百万円となり、前事業年度末に比べて351百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が510百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は96百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は3,133百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が157百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,107百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ108百万円減少（前期比5.5%減）し、当事業年度末には1,877百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は175百万円（前事業年度は269百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益319百万円、売上債権の減少額481百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額510百万円、法人税等の支払額82百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は219百万円（前事業年度は5百万円の獲得）となりました。これは、主に定期預金の純増額160百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前事業年度は61百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額65百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	62.3	63.0	61.5	56.1	61.4
時価ベースの自己資本比率	36.9	50.0	47.3	44.9	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	46.2	81.0	135.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	219.3	124.8	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率 (DOE) 2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当5円、併せて年間配当9円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。なお、平成27年10月23日開催予定の第54期定時株主総会での承認可決を条件に、平成28年2月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合の実施を予定しております。当該株式併合を考慮した場合の期末配当は17円50銭となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	80.7	81.8
化学関連業界	8.5	10.5
その他業界	10.8	7.7
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	703,231	14.5	1,157,872	21.4

③ 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④ 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
経営理念	「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. づねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. づねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. づねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. づねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. づねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約54年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 売上高経常利益率 | 5.5%以上 |
| ② ROA（総資産経常利益率） | 5.5%以上 |
| ③ ROE（自己資本当期純利益率） | 6.0%以上 |

なお、第4次中期経営計画の第1期目となる当事業年度の実績は、売上高経常利益率5.9%、ROA6.2%、ROE7.4%となり、各数値は前事業年度から増加し、経営指標の目標数値は達成いたしました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、当事業年度（平成27年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

- ① 顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。
- ② 海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。
- ③ 顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。
- ④ 競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。
- ⑥ 事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は現在推進中の第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）を『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけ、（3）に掲げた基本戦略を推進し、グローバル企業を目指してまいります。今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,148	2,142,790
受取手形	356,609	169,583
電子記録債権	15,628	65,436
売掛金	1,116,788	772,770
仕掛品	369,212	432,897
原材料及び貯蔵品	263,944	315,461
前渡金	10,767	-
前払費用	7,198	20,436
繰延税金資産	50,448	85,036
未収入金	※1 86,260	※1 149,302
その他	3,119	1,888
流動資産合計	4,366,126	4,155,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,269	1,130,207
減価償却累計額	△648,607	△676,929
建物(純額)	468,661	453,278
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,104	△22,809
構築物(純額)	12,414	11,709
機械及び装置	50,071	45,940
減価償却累計額	△45,208	△41,989
機械及び装置(純額)	4,863	3,951
車両運搬具	569	1,405
減価償却累計額	△348	△598
車両運搬具(純額)	220	807
工具、器具及び備品	83,097	89,987
減価償却累計額	△74,288	△62,260
工具、器具及び備品(純額)	8,809	27,726
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	793,093	795,597
無形固定資産		
ソフトウェア	5,506	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	-
その他	1,608	1,594
無形固定資産合計	34,635	54,856
投資その他の資産		
投資有価証券	46,699	56,505
出資金	10	10
長期前払費用	512	731
繰延税金資産	29,419	28,281
その他	19,914	15,429
投資その他の資産合計	96,555	100,958
固定資産合計	924,283	951,412
資産合計	5,290,410	5,107,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,957	148,785
電子記録債務	-	94,086
買掛金	1,350,847	888,911
未払金	70,382	82,502
未払費用	79,420	66,115
未払法人税等	49,530	99,462
未払消費税等	9,691	52,164
前受金	88,172	68,024
預り金	23,929	33,405
従業員預り金	218,400	237,234
役員賞与引当金	14,000	16,950
製品保証引当金	15,023	11,947
受注損失引当金	-	38,750
その他	16,975	37,987
流動負債合計	2,227,332	1,876,328
固定負債		
退職給付引当金	39,636	36,332
役員退職慰労引当金	54,550	60,550
固定負債合計	94,186	96,882
負債合計	2,321,519	1,973,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	431,404	589,193
利益剰余金合計	2,442,404	2,600,193
自己株式	△19,848	△20,054
株主資本合計	2,956,401	3,113,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,489	19,824
評価・換算差額等合計	12,489	19,824
純資産合計	2,968,891	3,133,808
負債純資産合計	5,290,410	5,107,019

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	4,850,454	5,411,398
売上原価		
当期製品製造原価	3,645,650	3,869,051
製品売上原価	※1 3,645,650	※1,※2 3,869,051
売上総利益	1,204,804	1,542,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,100	72,345
給料及び手当	318,887	363,917
役員賞与引当金繰入額	14,000	16,950
退職給付費用	23,426	17,306
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	8,000
法定福利費	48,482	62,092
広告宣伝費	32,503	13,116
旅費及び交通費	94,153	100,974
減価償却費	17,611	18,410
開発関連費	46,159	226,766
業務委託費	65,923	82,417
販売促進費	75,126	35,932
製品保証費	19,269	32,561
製品保証引当金繰入額	11,469	11,947
その他	136,100	165,580
販売費及び一般管理費合計	※3 975,464	※3 1,228,319
営業利益	229,339	314,027
営業外収益		
受取利息	389	618
受取配当金	1,425	1,473
仕入割引	1,048	1,298
為替差益	1,235	1,096
設備賃貸料	-	2,400
その他	3,694	2,498
営業外収益合計	7,792	9,385
営業外費用		
支払利息	2,161	2,228
支払補償費	289	1,254
その他	0	77
営業外費用合計	2,451	3,559
経常利益	234,681	319,853
特別利益		
固定資産売却益	※4 190	※4 64
特別利益合計	190	64
特別損失		
固定資産除却損	※5 285	※5 245
特別損失合計	285	245
税引前当期純利益	234,586	319,672
法人税、住民税及び事業税	75,082	131,153
法人税等調整額	△737	△35,924
法人税等合計	74,345	95,228
当期純利益	160,240	224,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,586	319,672
減価償却費	42,237	43,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	2,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	250	6,000
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,091
支払利息	2,161	2,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,566	481,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,186	△115,200
未収入金の増減額 (△は増加)	21,278	△63,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,077	△510,021
前受金の増減額 (△は減少)	84,081	△20,148
その他	40,550	113,140
小計	353,128	257,961
利息及び配当金の受取額	1,823	2,002
利息の支払額	△2,161	△2,228
法人税等の支払額	△83,010	△82,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,780	175,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△238,850	△460,899
定期預金の払戻による収入	272,827	300,874
有形固定資産の取得による支出	△20,768	△14,411
無形固定資産の取得による支出	△8,670	△43,366
その他	704	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	△219,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	△205
配当金の支払額	△61,938	△65,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,961	△65,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,800	△108,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,916	1,985,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,985,716	※1 1,877,334

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
未収入金	86,188千円	149,296千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	2,328千円	△9,585千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	－千円	38,750千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費	200,307千円	394,721千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
機械及び装置	190千円	64千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物	246千円	218千円
機械及び装置	38千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	27千円
計	285千円	245千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 95株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加

800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	2,086,148千円	2,142,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,431千円	△265,456千円
現金及び現金同等物	1,985,716千円	1,877,334千円

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
1株当たり純資産額 334.04円	1株当たり純資産額 352.63円
1株当たり当期純利益金額 18.03円	1株当たり当期純利益金額 25.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株式の期中平均株式数(株)	8,887,809	8,887,004

（重要な後発事象）

当社は、平成27年9月1日開催の取締役会において、平成27年10月23日開催予定の取締役会に、株式併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の変動（平成27年10月23日付予定）

1. 昇任予定取締役

専務取締役 小関 幸太郎 （現 常務取締役管理部兼資材部担当）

常務取締役 鈴木 完繁 （現 取締役営業本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 池田 勇次

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

① 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比(%)
	生産高(千円)	
給袋自動包装機	2,248,074	126.3
製袋自動包装機	689,400	138.6
包装関連機器等	1,201,250	74.9
合計	4,138,725	106.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,333,769	101.5	1,124,761	107.9
製袋自動包装機	187,679	22.3	153,969	23.5
包装関連機器等	695,483	33.9	158,161	23.8
合計	3,216,931	62.0	1,436,891	60.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
給袋自動包装機	2,248,074	126.3
製袋自動包装機	689,400	138.6
包装関連機器等	1,201,250	74.9
保守消耗部品その他	1,272,673	131.3
合計	5,411,398	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。